

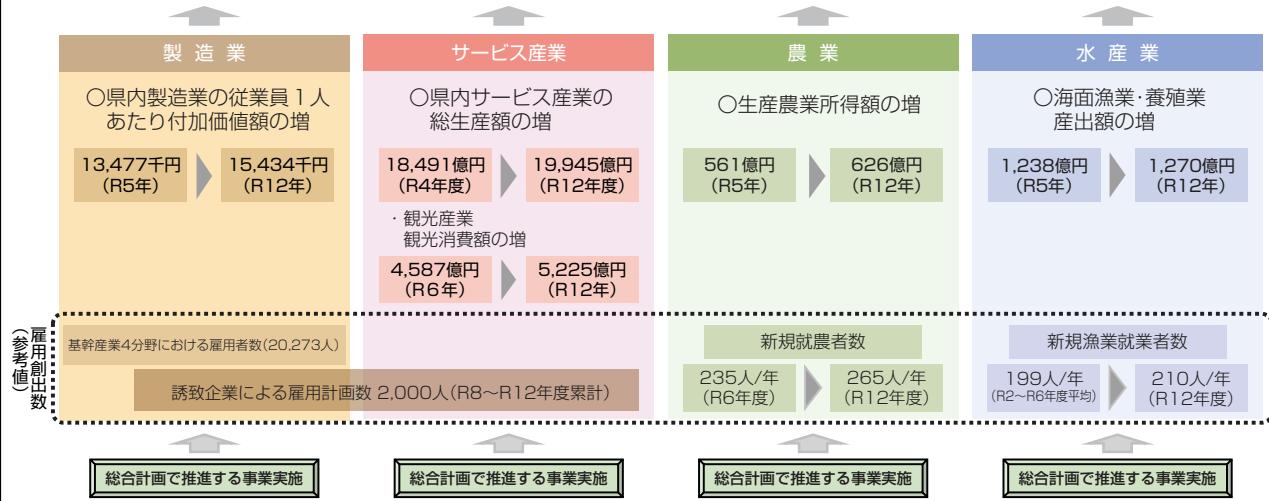
### 3 県民所得向上への取組

#### 目 標

県民所得総額 全国20位台を目指して取り組みます

県民所得(長崎県県民経済計算)の増加額 **1,791億円** (令和12年度までの5年間)

製造業 **1,590億円**、サービス産業 **147億円**、農業**45億円**、水産業**9億円**



#### ○5年間における県民所得<sup>※</sup>の増加額：前計画から倍増

前計画の目標値 令和2年度を基準に、令和7年度における増加額 831億円

⇒現計画の目標値 令和7年度を基準に、令和12年度における増加額1,791億円

サービス産業は、「卸売・小売」「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」「専門・科学技術・業務支援サービス業」「教育」「保健衛生・社会事業」「その他のサービス」の合計(政府サービス、対家計民間非営利サービス<sup>※</sup>除く)

#### ① これまでの取組

- 物価高騰や人手不足などの社会情勢を踏まえ、様々な産業の収益性向上と競争力強化により、良質な雇用の場を創出するなど、経済成長を図るために、製造業、サービス産業(観光産業を含む)、農業、水産業の産業分野毎に対策を講じています。

#### ② 令和8年度以降の取組の考え方

- 前総合計画の数値目標については、全体としては計画を達成してきておりますが、人口減少や少子高齢化、東京一極集中など、人口構造・社会経済情勢が大きく変化する中において、引き続き、県民所得向上に向けて対策を講じ、各産業の活性化を図ることは重要です。
- 令和8年度からは新たな成長産業の育成を含む力強い産業や魅力ある持続的な農林水産業の実現、地域産業の持続的発展、良質な雇用の創出、最先端技術の効果的な活用等に注力し、引き続き県民所得向上に向け取り組んでまいります。
- 県民経済計算の判明には期間を要することから、迅速な実績の検証という面で課題があります。そこで、産業分野毎に県民所得の増に繋がる施策の推進目標<sup>※</sup>を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得の増加や総額全国20位台を目指します<sup>※</sup>。

※サービス産業については県民経済計算を使用。

※目標の設定にあたっては、前計画の取組結果の検証を経て、次の目標を決めることが本来の姿ですが、県民所得の判明には約2年の期間を要することから、取組に空白を生じさせないため、設定可能かつできるだけわかりやすい目標として、県民所得の増加額を目標として設定。また、県民所得総額の全国順位は、令和3年度時点で32位。

※県民所得：県民雇用者報酬、企業所得、財産所得などの地域全体の付加価値の合計。個人の給与所得を示すものではない

※対家計民間非営利サービス：労働組合、政党、宗教団体、私立学校などが家計に対し提供する、利潤の追求を目的としない社会的・公共的サービスのこと

### ③ 産業分野毎の考え方

## 1 製造業

### めざす姿

- 売上高1兆円を目標に掲げる半導体関連産業や、過去最高の売上を目指す造船関連産業など、本県をけん引する基幹産業の力強い成長や、地場企業の持続的発展、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進等により、地域経済が活性化し、県民所得の向上が図られている。

### 現状・課題

〈共通〉

- エネルギー価格の上昇など長引く物価高騰や人手不足、ライフスタイルに応じた働き方の多様化など、県内製造業を取り巻く環境は大きく変化している。

〈基幹産業の振興・地域産業の持続的発展〉

- カーボンニュートラルの潮流の中、国内投資が活発化している半導体や航空機、海洋エネルギーなどの成長分野における県内企業の設備投資や取引が拡大している。
- 県では、今後も引き続き成長が見込まれる半導体産業の需要を県内に取り込むため、県の取組、今後の方針をまとめた「長崎県半導体産業成長戦略」を令和7年2月に策定した。
- 我が国の経済安全保障を支える造船業については、国において戦略的産業として再評価されており、生産能力の拡大、造船人材の育成・確保が求められている。

〈企業誘致の推進〉

- 雇用の拡大や地域経済のさらなる活性化のために、成長産業の投資の呼び込みと県内中小・小規模企業への波及が求められている。



### 対策の考え方

### 取組(再掲)

〈基幹産業の振興・地域産業の持続的発展〉

- 市場の成長が見込まれ、本県の強みを活かせる基幹産業4分野(半導体、航空機、造船、海洋エネルギー)において、県外需要の更なる取込みと、県内中小企業への波及効果拡大を図り、県内サプライチェーンの強靭化を促進していく。
- 各分野のクラスター協議会<sup>\*</sup>等を中心に産学官が連携し、人材育成・確保に取り組む。

### カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興

- ①半導体関連産業の振興
- ②航空機関連産業の振興
- ③造船関連産業の振興
- ④海洋エネルギー関連産業の振興

### 中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展

- ①地域経済を支える中小・小規模事業者支援

〈企業誘致の推進〉

- 県内企業の事業拡大に繋がる発注が期待できるアンカー企業や、若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連、設計・研究開発分野の企業の誘致など、戦略的な企業誘致を実施する。

### 若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進

- ①若者の能力を活かせる仕事や多様な働き方が選択できる良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

<sup>\*</sup>クラスター協議会：特定の分野において地域の関係者（産官学金など）が連携・結集し、課題解決や産業活性化などに取り組むための組織

## 2 サービス産業

### めざす姿

- 地場企業へのDX・デジタル化や賃上げ支援等により、生産性向上や県外需要獲得等が促進され、企業の稼ぐ力が高まり、県民所得の向上が図られている。
- 観光客の多様なニーズに対応したコンテンツづくりや戦略的なプロモーション等により誘客が促進され、観光産業が活性化し、県民所得の向上が図られている。

### 現状・課題

#### 〈地域産業の持続的発展〉

- DX・デジタル化の進展やECの急伸、消費者ニーズの変化など、事業者を取り巻く環境は急速に変化している。
- 生産年齢人口の減少による人手不足が深刻化する中、DX・デジタル化等の更なる進展による生産性向上や県外需要獲得が必要である。

#### 〈観光産業の振興〉

- 人口減少に伴い国内旅行市場が縮小している中、再訪を促す魅力あるコンテンツの充実、観光客受入のための質の高いサービスを提供する人材の育成・確保が必要となっている。
- 2024年の全国の外国人延べ宿泊者数が過去最高を記録する一方、本県は遅れがみられる状況となっている。



対策の考え方	取組(再掲)
<p>〈地域産業の持続的発展〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 商工団体による伴走支援の強化等を通じて、デジタル化等による生産性向上や海外展開促進など、事業者の多様なニーズに応じた支援に取り組み、県内事業者の稼ぐ力の向上を図る。</li><li>● DXの推進等による生産性向上や県外需要獲得を図り、賃上げや働き方改革等を支援する。</li></ul>	<p>中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①地域経済を支える中小・小規模事業者支援</li></ul>
<p>〈観光産業の振興〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 地域の魅力を最大限に引き出し、データを活用した戦略的な情報発信を通して、国内外の旅行者の多様なニーズに対応することで、観光客数や消費単価の増加と滞在時間の延長を促す。</li><li>● 観光産業の人材確保やホスピタリティの向上等を図り、持続可能な観光を推進する。</li></ul>	<p>観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①付加価値の高い旅を提供する観光まちづくり</li><li>②国内外の観光客の嗜好や市場動向に応じた戦略的プロモーション等による誘客拡大</li><li>③持続可能な観光産業を支える基盤の強化</li></ul> <p>長崎の食の賑わい創出</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①長崎・食の賑わい創出プロジェクト (長崎の食の魅力を活かした誘客・周遊促進)</li></ul>

### 3 農業

#### めざす姿

- 本県の豊かな自然の恵みを活かした多様な農産物を生産する農業が評価され、環境変化に対応した生産性の高い儲かる産地の形成や、若者・女性などの多様な人材の就農が進むことにより、県内農業が活性化し、県民所得の向上が図られている。

#### 現状・課題

〈力強く稼ぐ農業づくり〉

- スマート技術等の普及・拡大による効率化・省人化など、生産性の向上が必要となっている。
- 気候変動の影響による農作物の生育・収穫期の遅れや品質低下への対応が求められている。
- 国内人口の減少、海外需要の増加に伴う食料事情が変化している。
- 高齢化や人口減少の進展により、地域コミュニティの衰退や集落機能の低下が進行している。

〈担い手の確保・育成〉

- 少子化の進行による生産年齢人口の減少に伴い、地域農業の担い手不足が進行している。
- 県内外からの担い手確保、就農後の経営の安定及び円滑な経営継承が必要となっている。

〈農山村の賑わいづくり〉

- 地域資源を活かした価値の創出・提供による人の呼び込みが必要である。



対策の考え方	取組(再掲)
<p>〈力強く稼ぐ農業づくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 品目ごとに産地の所得向上を図る産地計画を基軸とし、スマート農業などの展開による規模拡大、単収・単価の向上、コスト縮減に取り組む生産性の高い産地を育成する。</li> <li>● 農業者の所得向上に向けた農地の基盤整備や担い手への農地利用集積を推進していく。</li> <li>● 県産農産物の国内外への需要拡大に向けたブランド力向上、国内バリューチェーンの構築による販路拡大や輸出産地の育成及び新規輸出国・品目の開拓を推進していく。</li> <li>● 農山村が持つ農地や水路等の資源を適正に管理する資源保全活動や有害鳥獣対策の取組により集落機能を維持する。</li> </ul>	<p><b>力強く稼ぎ持続的に成長する農林業づくり</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①スマート等技術革新・普及による生産性強化</li> <li>②収益向上を支える生産基盤の整備</li> <li>③農産物の流通及び販売力の強化</li> <li>④集落機能の維持・発揮に必要な資源保全活動の展開</li> </ol>
<p>〈担い手の確保・育成〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 就農意欲喚起のための情報発信と就農機会の充実による県内外からの多様な人材を受け入れる体制を強化する。</li> <li>● 地域農業の中核となる認定農業者の経営力向上と経営発展に必要な労働力等を確保する。</li> </ul>	<p><b>次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①次代を担う農業人材の確保・育成</li> <li>②儲かる農業経営体の育成</li> </ol>
<p>〈農山村の賑わいづくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 農泊や直売所などのアグリビジネスの取組により農山村地域の活性化を推進していく。</li> </ul>	<p><b>地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①集落全体の所得を向上させるアグリビジネスの拡大</li> </ol>

# 4 水産業

## めざす姿

- 国内外に誇れる本県の豊かな水産物の魅力が評価され、環境の変化に対応した安定的で収益性の高い漁業経営体の育成や、若者・女性など多様な人材の就業が進むことにより、水産業が地域の基幹産業として持続的に成長し、県民所得の向上が図られている。

## 現状・課題

### 〈力強く稼ぐ水産業づくり〉

- 気候変動の影響による水産資源の変動、物価高騰などが生産活動、物流へ与える影響が懸念されている。
- スマート技術等の普及・拡大による効率化・省力化など、生産性の向上が求められている。
- 激甚化・頻発化する自然災害や赤潮等への対応が求められている。
- 国内人口の減少やマーケットニーズ<sup>\*\*</sup>の変化への対応、増加する海外需要の取込みが求められている。

### 〈担い手の確保・育成〉

- 少子化の進行による生産年齢人口の減少に伴い、水産業の担い手不足が進行している。

### 〈漁村の賑わいづくり〉

- 地域資源を活かした価値の創出・提供による人の呼び込みが必要である。



対策の考え方	取組(再掲)
<p>〈力強く稼ぐ水産業づくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 資源の維持・増大のため、適切な資源管理と生産力を高める漁場整備を推進していく。</li><li>● 環境変化に強く経営感覚に優れた収益性が高い経営体を育成していく。</li><li>● 養殖生産にかかる技術開発や経営力強化、輸出等を視野に入れた養殖生産の規模拡大等を推進していく。</li><li>● 生産・流通の拠点となる漁港等の機能強化と安全で安心な港や漁村づくりを推進していく。</li><li>● 県産水産物の収益性の高い取引を拡大するため、水揚げから流通段階における付加価値向上と安定供給体制づくりを推進していく。</li></ul>	<p><b>力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>①水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり</li><li>②収益性の高い新時代の漁業経営体の育成</li><li>③持続的な養殖業の成長産業化</li><li>④水産業の生産・流通の拠点となる漁港等の整備</li><li>⑤県産水産物のバリューチェーン強化による取引拡大</li></ul>
<p>〈担い手の確保・育成〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 働きやすく暮らしやすい漁港や漁村の環境を整えつつ、多様な人材の呼び込み・定着を強化する。</li></ul>	<p><b>次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>①新規就業者の確保と定着促進</li><li>②働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備</li></ul>
<p>〈漁村の賑わいづくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 海や漁村の豊かな地域資源を活かした海業や水産物の魅力発信を通じて交流人口と地域消費を拡大していく。</li></ul>	<p><b>地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>①海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり</li></ul>

\*マーケットニーズ：市場ニーズとも言い、消費者や顧客が商品やサービスに対して持っている欲求や必要性のことを指す